

bring together 「結集する」

当社は、今年度の会社方針を「総合力発揮の年」としております。
社員一同の力を結集し、総合力を高めます。

第60期 中間事業報告書

平成16年4月1日から平成16年9月30日まで



人・物・情報を集積・発信 印刷を核に、情報社会に貢献します

サンメッセ株式会社

サンメッセ・ホームページアドレス
<http://www.sunmesse.co.jp/>



JQA-EM1779
本社・本社工場
中工場・西工場



JQA-QM3742
本 社 工 場
中 工 場 ・ 西 工 場



A 190066(01)



古紙含有率100%の再
生紙を使用しています。



このパンフレットは大豆
インキを使用しています。



環境にやさしい水なし平版
印刷を採用しています。



サンメッセ株式会社

株主の皆様へ

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

平素は格別のご支援を賜り厚くお礼申し上げます。さて、当社第60期上半期（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の中間決算を行いましたので、ここに営業の概況をご報告申し上げます。

平成16年12月



代表取締役社長

田中良幸

CONTENTS

株主の皆様へ	1	Sun Messe News	7
営業の概況	2	株式の情報	9
業績の推移	3	会社の概況	10
製品部門別の概況	4	株主メモ	10
財務の状況			
中間貸借対照表	5		
中間損益計算書	6		

顧客志向の営業により、売上増を目指します。

売上高 66億99百万円 (前中間期比 4.1%増)
 経常利益 2億91百万円 (前中間期比 16.8%増)
 中間純損失 9億79百万円 (前中間期比 -)

当中間期におけるわが国経済は、原油価格の高騰や株価の崩りなどの懸念材料はありましたが、米国や中国を含む東アジア地域の景気回復基調により、輸出関連及び機械設備産業は好調に推移しました。また、雇用情勢も改善傾向がみられ、アテネオリンピック開催の効果もあり、個人消費の持ち直しなど、経営環境が改善し景気回復の兆しがみられるようになりました。

印刷業界におきましては、厳しい受注競争が続いておりますが、印刷技術と製品のデジタル化とIT化や、環境問題への対応が重要な課題となっております。また、環境に配慮した経営や、個人情報の保護など、社会からの監視も厳しくなっております。

当社は、このような情勢のなかで「総合力発揮の年」を会社の年度方針として、営業・製造・管理の各部門が一体となって「お客様の立場に立った」事業展開により徐々にその成果が出てきております。また、8月には生産性の効率化・合理化のため、東工場を本社工場等へ移転統合し、人員の適材配置、物流輸送の経費削減等を図りました。9月には第3回印刷産業環境優良工場が(社)日本印刷産業連合会から発表され、当社本社工場が最高の栄誉である「経済産業大臣賞」を受賞しました。

売上の部門別では、当社の主力分野である一般商業印刷物は、折込チラシは前中間期を下回りましたが、カタログ・ダイレクトメールなどが前中間期を上回ったため49億4百万円(前中間期比104.6%)と増収となりました。出版印刷物は12億15百万円(前中間期比98.3%)と減収でありましたが、包装印刷物

は5億79百万円(前中間期比113.9%)と増収となりました。

※一般商業印刷物の売上は、4頁の商業印刷物とマルチメディア製品の合計であります。

利益面におきましては、売上総利益率は前中間期とほぼ同一水準と厳しい状況でありましたが、売上高が前中間期比で増収となったため売上総利益が増益となり、販売費及び一般管理費の増加をカバーして経常利益は増益となりました。しかし、当中間期において財務体質の早期健全化を図るため「固定資産の減損に係る会計基準」を早期適用しましたので、減損損失が11億16百万円と多額であったため、中間純損失の計上となりました。

以上の結果、売上高は66億99百万円と前中間期に比べて4.1%の増収となり、利益面におきましては、経常利益は2億91百万円と前中間期に比べて16.8%の増益となりましたが、中間純損失は9億79百万円となり前中間期と比べて11億63百万円の減益となりました。

なお、当中間期の配当金につきましては、11月24日開催の取締役会におきまして、1株につき6円と決めさせていただきました。

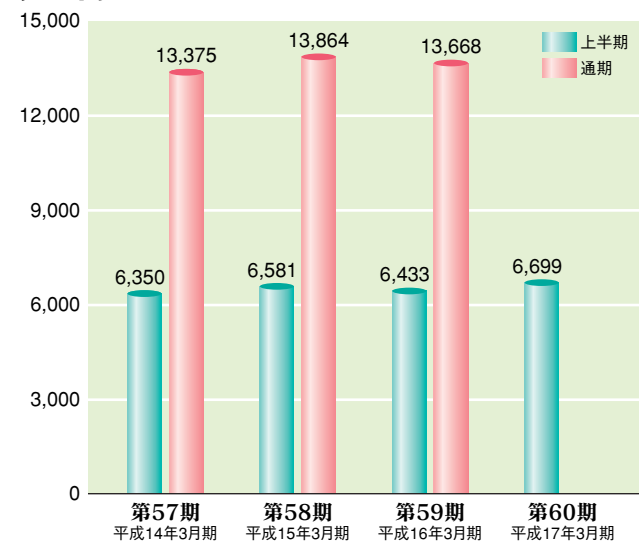
今後の見通しにつきましては、イラク情勢の早期安定化に一抹の不安はあるものの、企業業績の向上や個人消費の持ち直しにより、着実な景気回復が期待されます。

当社といたしましては、一段と顧客志向の営業により売上増を目指します。また、東工場の本社工場等への統合の成果が現れるように合理化・効率化をより強力に推進いたします。

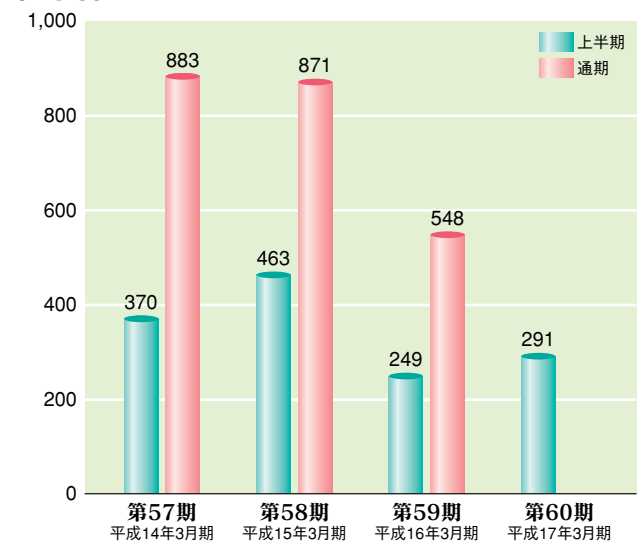
株主の皆様におかれましては、今後ともなお一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

業績の推移

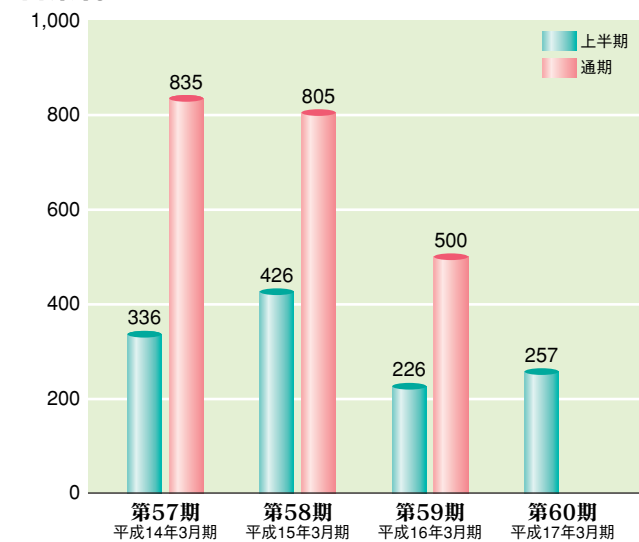
売上高 (単位/百万円)



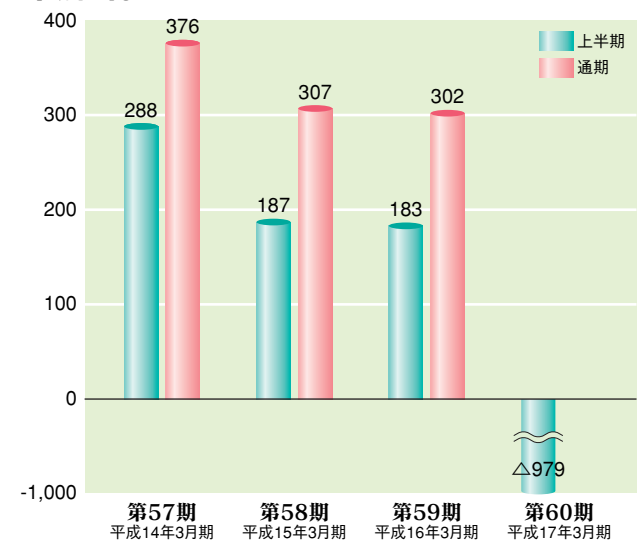
経常利益 (単位/百万円)



営業利益 (単位/百万円)



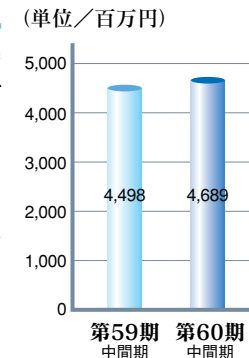
当期純利益 (単位/百万円)



製品部門別の概況

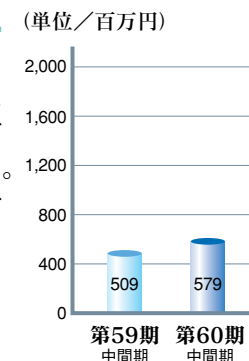
商業印刷

商業印刷物は、景気回復基調を維持しているものの、印刷単価の下落などにより、厳しい環境が続きました。このような影響により、折込チラシやハガキ・封筒などの売上が減少しましたが、当社は顧客に対する販促支援活動を積極的に展開し、定期刊行物、カタログ・ダイレクトメールが増加し、売上は前中間期を上回りました。



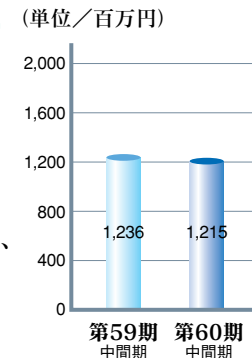
包装印刷

包装印刷物は、環境問題に対する社会的要求を受け、省包装や軽量化が進むなか、当社はお客様のニーズに応えるよう積極的な受注に努めました。その結果、包装紙・袋物、パッケージなどが全般的に増加し、売上は前中間期を上回りました。



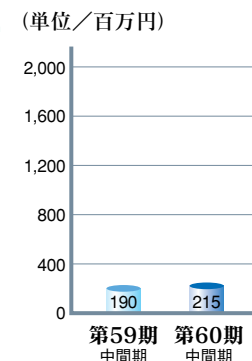
出版印刷

出版印刷物は、出版市場全体が縮小し、受注規模が小型化するなかで、当社は得意先に対する短納期への対応、サービスの向上を図りました。しかしながら、取扱説明書は増加したものの、書籍、雑誌等が低調に推移し、売上は前中間期を下回りました。

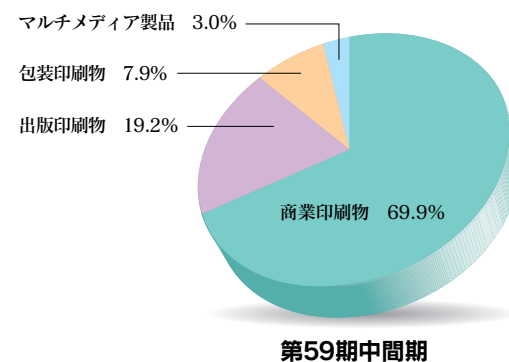


マルチメディア製品

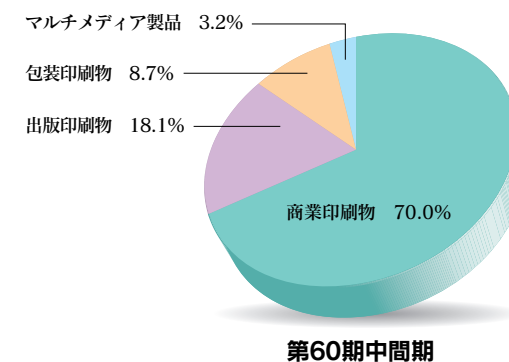
マルチメディア製品は、印刷技術と企画・デザインのノウハウを活用したデジタルコンテンツ制作を始めとして、データベース技術を用いたe-ビジネスの開発を展開し、新規需要の開拓に貢献しました。その結果、CD-ROM、DVDなどの受注が拡大し、売上は前中間期を上回りました。



売上高構成比



第59期中間期



第60期中間期

中間貸借対照表

(単位/千円)

科目	第60期中間期 (平成16年9月30日現在)	第59期中間期 (平成15年9月30日現在)
資産の部		
流動資産	5,313,774	5,391,008
現金及び預金	1,162,072	1,009,464
受取手形	1,058,386	1,608,583
売掛金	2,205,250	1,842,443
有価証券	—	44,963
たな卸資産	669,676	657,636
繰延税金資産	209,000	222,000
その他	66,709	65,373
貸倒引当金	△ 57,322	△ 59,455
固定資産	12,174,124	12,790,468
有形固定資産	9,159,289	9,988,297
建物	2,469,137	2,096,622
機械及び装置	2,603,204	2,360,204
土地	3,886,396	5,013,313
その他	200,552	518,156
無形固定資産	45,685	51,508
投資その他の資産	2,969,149	2,750,662
投資有価証券	2,336,180	2,175,482
繰延税金資産	380,000	299,000
その他	471,884	416,582
貸倒引当金	△ 218,915	△ 140,402
繰延資産	—	775
資産合計	17,487,898	18,182,251

(単位/千円)

科目	第60期中間期 (平成16年9月30日現在)	第59期中間期 (平成15年9月30日現在)
負債の部		
流動負債	5,670,011	5,707,006
支払手形	574,206	549,550
買掛金	1,212,762	1,121,842
短期借入金	2,660,000	2,460,000
一年内償還社債	—	200,000
一年内返済長期借入金	50,000	209,000
未払法人税等	130,000	233,000
賞与引当金	386,000	376,000
その他	657,043	557,614
固定負債	1,677,233	1,388,922
長期借入金	200,000	50,000
退職給付引当金	1,262,929	1,149,320
役員退職慰労引当金	198,897	175,691
その他	15,406	13,910
負債合計	7,347,245	7,095,929
資本の部		
資本金	1,236,114	1,236,114
資本剰余金	1,049,534	1,049,534
利益剰余金	7,827,157	8,801,915
株式等評価差額金	438,601	409,445
自己株式	△ 410,754	△ 410,688
資本合計	10,140,653	11,086,322
負債・資本合計	17,487,898	18,182,251

中間損益計算書

(単位/千円)

科目	第60期中間期 (平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで)	第59期中間期 (平成15年4月1日から 平成15年9月30日まで)
経常損益の部		
営業損益の部		
売上高	6,699,922	6,433,643
売上原価	5,251,834	5,052,952
販売費及び一般管理費	1,190,548	1,154,096
営業利益	257,539	226,595
営業外損益の部		
営業外収益	67,900	60,415
受取利息及び配当金	17,326	13,962
その他	50,573	46,452
営業外費用	33,518	37,122
支払利息	17,463	17,508
その他	16,054	19,614
経常利益	291,922	249,887
特別損益の部		
特別利益	17,010	144,829
固定資産売却益	2,269	20,953
投資有価証券売却償還益	11,021	103,636
その他	3,720	20,239
特別損失	1,150,807	42,030
固定資産売却廃棄損	11,235	6,125
投資有価証券評価損等	1,308	—
会員権評価損等	5,587	21,035
減損損失	1,116,235	—
その他	16,439	14,869
税引前中間純利益	△ 841,874	352,686
法人税、住民税及び事業税	119,591	233,223
法人税等調整額	18,073	△ 64,351
中間純利益	△ 979,538	183,814
前期繰越利益	881,746	693,151
中間未処分利益	△ 97,792	876,966

注記事項

1.重要な会計方針

- 有価証券の評価基準および評価方法
 - 時価のあるもの 中間期末日の市場価格等に基づく時価法
 - 時価のないもの 移動平均法による原価法
- たな卸資産の評価基準および評価方法
 - 製品及び仕掛品 個別法による原価法
 - 原材料 総平均法による原価法
 - 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法
- 固定資産の減価償却の方法
 - 有形固定資産 法人税法に規定する方法と同一の基準による定率法
平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法
 - 無形固定資産 法人税法に規定する方法と同一の基準による定額法
- 引当金の計上基準
 - 貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。
 - 賞与引当金は、従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額を計上しています。
 - 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、期首において算定した当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しています。
 - 役員退職慰労引当金は、役員退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく中間期末要支給額を計上しています。
- 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

2.中間貸借対照表関係の注記

- 有形固定資産の減価償却累計額 9,997,816千円
- 担保に供している資産
建物 625,468千円 土地 2,137,391千円
投資有価証券 404,155千円

3.会計方針の変更

当中間期より、固定資産の減損に係る会計基準を適用しています。
※記載金額は、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しています。

●環境優良工場として本社工場が**経済産業大臣賞**を受賞

平成16年度「第3回印刷産業環境優良工場」が9月1日、(社)日本印刷産業連合会から発表され、当社本社工場が最高の栄誉である「経済産業大臣賞」を受賞いたしました。

受賞理由は、「工場周辺環境対策、作業環境対策及び広域的な環境対策など、印刷産業として模範となる総合的な環境対策を行っている。特に経営と結びつけた環境への取り組みは多彩であり、中小企業を中心とした印刷業界にとって模範となる工場」として高く評価されました。



受賞トロフィー・賞状

本社工場では、省エネ、省力、効率システムを積極的に導入し、製版部門ではCTP推進により工程のデジタル化率88.5%を達成し、フィルムレスによる資源の削減に貢献、刷版工程では省資源タイプの自動現像機を導入し、月当たり150ℓの廃液の削減を実現しました。また、オフセット輪転機についても高感度CCDによる自動検査装置を採用することにより損紙率の低減を図っています。また、防音処置等についても外部への影響を極力減少させる構造としています。

そのほか、品質(ISO9001)、環境(ISO14001)、プライバシーマーク(JISQ15001)の三つのマネジメントシステムを取得しており、独自の小集団活動「S K Y (スカイ)活動」により省資源・省エネ改善活動や環境の職場内教育を進めて大きな成果をもたらしています。

環境保全はお客様の要望であり、社会の要望でもあります。今後も、小さな活動を確実に積み上げ、環境経営を推進し、常に感動を与える企業を目指していきます。



東工場



表彰を受けた本社工場

●東工場移転統合

8月13日から15日に渡り、東工場の移転統合に伴う機械等の移設作業を行いました。東工場は、昭和10年創業と同時に生産を開始し、約70年の歴史を持つ当社で最も古い生産拠点でした。

東工場では、小ロット印刷物を印刷していましたが、平成15年12月に本社工場増築により生産スペースが拡大されたことに伴い、主に本社工場へ移転統合を行い、将来に向けて、生産の効率化・合理化、人員の適材配置、物流輸送の経費削減等を目的としています。

●羽島市のデジタルアーカイブDVD-ROM「平方勢獅子」が**総務大臣賞**を受賞

6月15日に行われた「第2回全国地域映像コンクール」(主催:地域文化デジタル化推進協議会 後援:総務省、文化庁、NHK)で羽島市の「平方勢獅子」DVD-ROM(サンメッセ制作)が総務大臣賞を受賞いたしました。

この作品は、羽島市のデジタルアーカイブ事業として、羽島市平方地区に伝わる岐阜県重要無形民族文化財「平方勢獅子」の記録・保存を目的に制作されました。

江戸時代から受け継がれてきた七つの演目をハイビジョンカメラで完全収録し、マルチアングル機能を使った模範演技も収録され「後継者への伝承・育成」に貴重な映像資料として活用されています。また、静止画データベース機能でWebDBを閲覧することができます。



受賞作品「平方勢獅子」と授与された盾



当社では、地域で守られ、育てられた貴重な文化財、伝統芸能を映像として記録することにより、地域ブランドの文化的価値を一層高め、また、後世に伝えることができるデジタルアーカイブ事業を推進しています。

受賞作品のWebDBは、<http://210.172.205.133/hashima.htm>で閲覧することができます。

※デジタルアーカイブとは、デジタル技術を活用して電子的に保存、データベース化し、継承しようとする取り組みのことです。

●社会貢献活動

当社では、創業以来さまざまな形で地域社会へ貢献してきましたが、4月に発足したボランティア委員会が中心となってより積極的な社会貢献活動を展開しています。



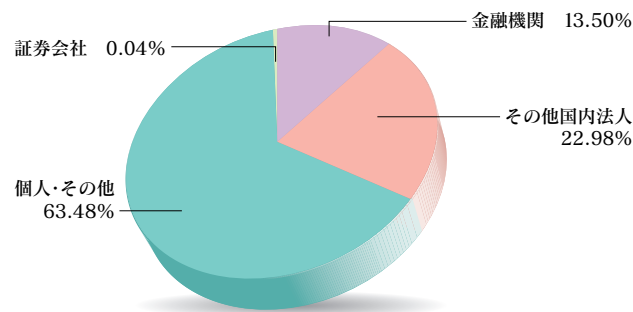
株式の情報

株式の状況 (平成16年9月30日現在)

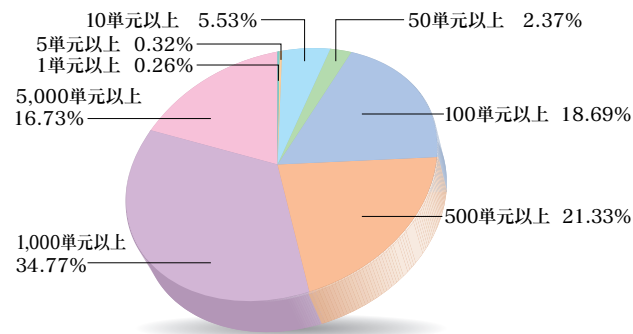
①会社が発行する株式の総数	30,000,000株
②発行済株式の総数	8,912,525株
③株主数	594名

株式分布状況

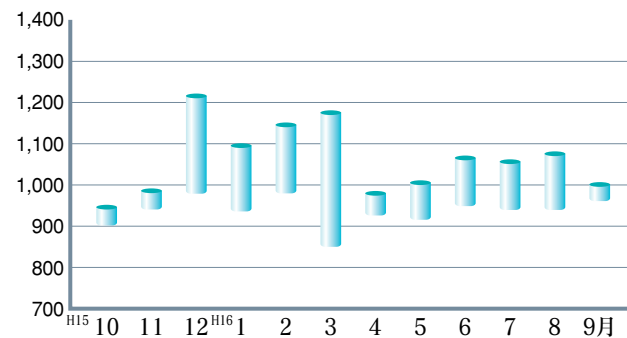
所有者別株式分布状況



所有数別株式分布状況



株価推移 (単位/円)



大株主 (単位/持株数 千株 議決権比率 %)

株主名	当社への出資状況		当社の大株主への出資状況	
	持株数	議決権比率	持株数	議決権比率
有限会社デンコウ	971	11.30	-	-
田中尚安	519	6.04	-	-
株式会社大垣共立銀行	428	4.98	942	0.32
田中義一	358	4.16	-	-
田中良幸	324	3.77	-	-
田中勝英	323	3.76	-	-
サンメッセ従業員持株会	309	3.60	-	-
田中茂宏	300	3.49	-	-
田中和子	271	3.16	-	-
田中尚一郎	122	1.42	-	-

会社の概況

会社概要 (平成16年9月30日現在)

商号	サンメッセ株式会社
設立	昭和21年9月20日
資本金	1,236,114千円

主要な事業内容

各種印刷、製本およびこれに関する総合印刷業務。得意先の希望する印刷物を企画、デザイン、製版、印刷、製本のみならず、トムソン加工、製袋、表面加工等に至るまで設備を装備し一貫生産。またCD-ROM・DVD-ROMタイトルの作成、インターネットのホームページ制作、デジタルアーカイブ作成等、マルチメディア製品の企画開発。

本社および事業所

本社	岐阜県大垣市久瀬川町7丁目5-1
支店	東京支店(東京都江東区) 赤坂支店(東京都港区) 大阪支店(大阪市中央区) 名古屋支店(名古屋市中区) 岡崎支店(愛知県岡崎市) 愛岐支店(愛知県一宮市) 岐阜支店(岐阜県岐阜市)
研究所	サンメッセ情報館(岐阜県大垣市)
工場	本社工場(大垣市)・中工場(大垣市)・西工場(大垣市)
系列会社	日本イベント企画株式会社(岐阜県岐阜市)

従業員の状況

従業員数	前中間期末比増減	平均年齢	平均勤続年数
736名	13名増	34.6歳	13.4年

(注)上記の従業員数には、他社への出向者9名、嘱託13名、パート156名は含まれておりません。

主要な借入先 (単位/借入額 百万円 持株数 千株 議決権比率 %)

借入先	借入先の当社への出資状況		
	借入額	持株数	議決権比率
株式会社大垣共立銀行	1,300	428	4.98
株式会社十六銀行	300	99	1.15
株式会社UFJ銀行	200	88	1.02
株式会社三井住友銀行	200	66	0.76
株式会社みずほ銀行	200	66	0.76

役員

取締役社長*	田中良幸	
専務取締役*	田中勝英	管理本部長
専務取締役*	田中義一	営業本部長
取締役	浅野宣久	監査室長
取締役	北川松男	製造本部長
取締役	木村伸男	東京支店長
常勤監査役	吉野銃城	
監査役	内藤保彦	
監査役	藤塚清治	税理士
監査役	加藤文夫	税理士

*は、代表取締役であります。

株主メモ

決算期	毎年3月31日
定時株主総会	毎年6月下旬
基準日	毎年3月31日(定時株主総会議決権行使株主確定日)
公告掲載新聞	日本経済新聞
貸借対照表及び損益計算書掲載のホームページアドレス	http://www.sunmesse.co.jp/kessan/index.html
名義書換代理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
同事務取扱場所	名古屋市中区栄三丁目15番33号(〒460-8685) 中央三井信託銀行株式会社 名古屋支店 052-262-1520(代表)
同事務取次所	中央三井信託銀行株式会社 本店及び全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店

(お知らせ)

・株券を喪失した場合は公示催告による除権判決を受けて再発行する取扱いでありますが、商法改正により、株券は新たに創設された「株券失効制度」により再発行を受けることとなります。お手続きの詳細につきましては名義書換代理人あてご照会下さい。

・住所変更、名義書換請求、単元未満株式買取請求、配当金振込指定に必要な用紙のご請求は、名義書換代理人のフリーダイヤル及びインターネットのホームページで24時間受付しております。

○受付フリーダイヤル 0120-87-2031

○ホームページアドレス

http://www.chuomitsui.co.jp/person/p_06.html